

2026年12月期第2四半期（中間期）決算短信〔S F R S（I）及びI F R S〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 Y C Pホールディングス（グローバル）リミテッド 上場取引所 東
コード番号 9257 URL <https://corporate.ycp.com>
代表者 （役職名）取締役兼グループCEO （氏名）石田裕樹
問合せ先責任者 （役職名）IRグループ （氏名）中村哲朗 （TEL）03-6804-3225
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年8月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（注）当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2026年6月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売相場場の仲値に基づき1米ドル＝162.45円で換算された金額であります。

（1）連結経営成績（累計）（単位：千米ドル（百万円）、％表示は対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者 に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
2026年12月期 中間期	64,403 (10,462)	35.7%	3,890 (632)	35.5%	3,657 (594)	47.7%	2,155 (350)	58.3%	2,024 (329)	65.1%	1,443 (234)	△75.0%
2025年12月期 中間期	47,457 (7,709)	13.2%	2,870 (466)	69.0%	2,476 (402)	61.8%	1,361 (221)	△40.4%	1,226 (199)	△41.9%	5,762 (936)	-

（単位：米ドル（円））

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年12月期 中間期	0.09 (14.71)	0.09 (14.54)
2025年12月期 中間期	0.06 (8.94)	0.05 (8.87)

（2）連結財政状態（単位：千米ドル（百万円））

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
2026年12月期 中間期	147,565 (23,972)	82,339 (13,376)	80,965 (13,153)	54.9%
2025年12月期	163,466 (26,555)	93,864 (15,248)	92,844 (15,083)	56.8%

2. 配当の状況

（単位：米ドル（円））

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	-	0.02 (3.25)	-	0.07 (11.37)	0.09 (14.62)
2026年12月期	-	0.04 (6.50)			
2026年12月期(予想)			-	0.08 (13.00)	0.12 (19.49)

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円）、％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益（米ドル、円）	
通期	129,412 (21,023)	22.4%	8,537 (1,387)	7.5%	8,451 (1,373)	17.0%	5,458 (887)	30.4%	5,458 (887)	36.4%	0.24 (39.67)	36.1%

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ①SFRS (I) 及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	22,349,092 株	2025年12月期	22,349,092 株
②期末自己株式数	2026年12月期中間期	- 株	2025年12月期	- 株
③期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	22,349,092 株	2025年12月期中間期	22,292,716 株

※第2四半期 (中間期) 決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
（1）経営成績に関する定性的情報.....	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報.....	4
（3）キャッシュ・フローの状況.....	4
（4）連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記.....	6
（1）要約中間連結損益及び包括利益計算書.....	6
（2）要約中間連結財政状態計算書.....	8
（3）要約中間連結持分変動計算書.....	9
（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
（継続企業の前提に関する注記）.....	12
（セグメント情報）.....	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上収益は64,403千米ドル（10,462百万円）と前年同期に比べ16,946千米ドル（2,753百万円、35.7%）の増収となりました。営業利益は3,890千米ドル（632百万円）と前年同期と比べ1,020千米ドル（166百万円、35.5%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、2,024千米ドル（329百万円）と前年同期と比べ798千米ドル（130百万円、65.1%）の増益、中間包括利益については、円安が一段と進出した影響により税引後その他の中間包括損失712千米ドル（116百万円）を計上したものの、1,443千米ドル（234百万円）の利益となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、以下の通りです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業として、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型（PMO型）での経営支援サービスを国内外で展開しております。2026年6月30日現在、アジアを中心とする世界23拠点で、プロフェッショナルソリューション事業と合算して約700名のプロフェッショナルが従事しております。

当事業においては、主要な地域の中で、人材採用及び案件獲得が順調に進展した日本地域で3,162千米ドル（514百万円、50.7%）の増収、リーダーシップ強化が奏功した東南アジア地域で873千米ドル（142百万円、17.5%）の増収、経済成長が続くインド地域で421千米ドル（68百万円、7.5%）の増収となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は24,001千米ドル（3,899百万円、前年同期は20,418千米ドル（3,317百万円））（セグメント間収益含む）で増収となったものの、日本及びインドを中心に各地域で来期以降の更なる成長を見据えた積極的な採用を実施した影響により、セグメント利益は2,987千米ドル（485百万円、前年同期は3,246千米ドル（527百万円））で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当中間連結会計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	9,394	1,526	6,232	1,012
東南アジア	5,862	952	4,989	810
グレートチャイナ	2,745	446	2,715	441
インド	6,002	975	5,581	907
欧州	743	121	1,209	196
北米	707	115	508	83
グループ間取引消去	△2,115	△344	△1,341	△218
合計	23,338	3,791	19,893	3,232

(参考：現地通貨の売上推移)	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日)	
日本（百万円）	2,226		1,489	
グレートチャイナ（千人民元）	27,019		23,947	
インド（千インドルピー）	570,108		553,262	

（注）上記は現地法人ごとの売上収益を現地通貨で表示したものであり、各法人内に複数の事業セグメントが含まれている場合があるため、米ドル建ての地域別売上収益を単純に現地通貨に換算した数値とは一致しません。また、その他の地域については、原則として米ドルで計上しているか、少額のため割愛しております。

（プロフェッショナルソリューション事業）

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューション、オペレーショントランスフォーメーションの5領域でサービスを展開しております。

前中間連結会計期間においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域において報告を行っていましたが、2025年10月に、企業の現場に密着しながら業務改善や生産性向上を実現する「オペレーショナル・エクセレンス・コンサルティング(OEC)」に強みを持ち、アジアを中心に欧州及び南北アメリカにおいて、エネルギーや金融、鉱業、インフラストラクチャー等の幅広いセクターで支援実績を有するルノワールグループの完全子会社化を実施したことにより、前第4四半期連結会計期間からは新たにオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

当事業においては、サプライチェーンソリューション領域で収益性改善のため人員及び拠点の整理を実施した影響により268千米ドル（44百万円、9.3%）の減収となったものの、デジタルトランスフォーメーション領域で253千米ドル（41百万円、6.5%）、インタラクティブソリューション領域で433千米ドル（70百万円、33.3%）、サステナビリティソリューション領域で1,857千米ドル（302百万円、136.2%）の増収となったほか、オペレーショントランスフォーメーション領域において新たに13,885千米ドル（2,256百万円）の売上収益を創出しました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は25,497千米ドル（4,142百万円、前年同期は9,636千米ドル（1,565百万円））（セグメント間収益含む）と増収になった一方で、オペレーショントランスフォーメーション領域で実施した収益性改善施策に係る一時的な費用を計上した影響により、セグメント利益は634千米ドル（103百万円、前年同期は1,843千米ドル（299百万円））で減益となりました。

(プロフェッショナルソリューション事業 における領域別売上収益の内訳)	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	4,175	678	3,922	637
インタラクティブソリューション	1,733	282	1,300	211
サプライチェーンソリューション	2,624	426	2,892	470
サステナビリティソリューション	3,220	523	1,363	221
オペレーショントランスフォーメーション	13,885	2,256	-	-
グループ間取引消去	△771	△125	△7	△1
合計	24,866	4,039	9,470	1,538

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、ペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、各病院の運営が堅調に推移したことに加え、2025年7月に東京都大田区で2つの動物病院を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で93百万円の増収、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で388千米ドル（63百万円）の増収となりました。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は10,298千米ドル（1,673百万円、前年同期は9,910千米ドル（1,610百万円））、セグメント利益は1,162千米ドル（189百万円、前年同期は491千米ドル（80百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に国内外における飲食事業やシニ

ア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、シンガポールにおける飲食事業を2025年9月に売却した影響により、前年同期比で2,373千米ドル（385百万円）の減収となった一方で、保有する一部の投資先株式を2026年6月に売却したことに伴う一時的な利益を計上しております。その結果、当中間連結会計期間のセグメント売上収益は5,993千米ドル（974百万円、前年同期は8,366千米ドル（1,359百万円））、セグメント利益は1,615千米ドル（262百万円）の利益（前年同期は228千米ドル（37百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

(グループの売上収益の内訳)	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	24,001	3,899	20,418	3,317
プロフェッショナル	25,497	4,142	9,636	1,565
ソリューション事業				
プリンシパル投資事業	16,291	2,646	18,276	2,969
(内訳)				
ペットケア領域	10,298	1,673	9,910	1,610
戦略投資領域	5,993	974	8,366	1,359
グループ間取引消去	△1,386	△225	△873	△142
合計	64,403	10,462	47,457	7,709

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は147,565千米ドル（23,972百万円、前連結会計年度末は163,466千米ドル（26,555百万円））となり、前連結会計年度比15,901千米ドル（2,583百万円）減少となりました。これは主に、現金及び預金が15,654千米ドル（2,543百万円）減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は65,226千米ドル（10,596百万円、前連結会計年度末は69,602千米ドル（11,307百万円））となり、前連結会計年度比4,376千米ドル（711百万円）減少となりました。これは主に、有利子負債（非流動負債）が5,551千米ドル（902百万円）減少したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末の純資産合計は82,339千米ドル（13,376百万円、前連結会計年度末は93,864千米ドル（15,248百万円））となり、前連結会計年度末比11,525千米ドル（1,872百万円）減少となりました。これは主に、自己JDRの取得費用11,830千米ドル（1,922百万円）を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より15,654千米ドル（2,543百万円）減少し、21,189千米ドル（3,442百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3,470千米ドル（564百万円、前中間連結会計期間は2,538千米ドル（412百万円）の増加）となりました。これは主に、営業債務以外の債務の減少額3,918千米ドル（636百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1,483千米ドル（241百万円、前中間連結会計期間は3,166千米ドル（514百万円）の減少）となりました。これは主に、配当金の受取額1,410千米ドル（229百万円）によるものであ

ります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、12,837千米ドル（2,085百万円、前中間連結会計期間は2,268千米ドル（368百万円）の減少）となりました。これは主に、自己JDRの取得による支出11,830千米ドル（1,922百万円）によるものであります。

（４）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びプロフェッショナルソリューション事業は、引き続き為替変動等の主要なリスクを注視しつつも、2022年11月のAuctus Advisors Private Limited及び2025年10月のルノワールグループ等のM&Aを通じた業容拡大並びにパートナー層を中心として優秀な人材の採用が着実に進展していること、プロフェッショナルソリューション事業においては各領域の事業立ち上げが順調に進捗していること、さらに、両事業の更なる業容拡大に向けて新たなM&Aを積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるペットケア領域が位置するマーケットは引き続き堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、投資先の成長フェーズに合わせて売却等を含むポートフォリオの整理を行いつつ、大きな成長が見込まれる領域については引き続き積極的な投資を続けることで着実に売上拡大を図ってまいります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、ならびに各国の関税政策及び保護主義的な貿易政策による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益及び包括利益計算書

	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～ 2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	64,403	10,462	47,457	7,709
売上原価	△22,685	△3,685	△17,198	△2,794
売上総利益	41,718	6,777	30,259	4,916
その他の収益及び利得	1,284	209	312	51
販売費	△358	△58	△401	△65
一般管理費	△38,443	△6,245	△27,291	△4,433
その他の営業費用	△311	△51	△9	△1
営業利益	3,890	632	2,870	466
金融収益	50	8	14	2
金融費用	△249	△40	△216	△35
持分法による投資損益（△は損失）	△34	△6	△192	△31
税引前中間利益	3,657	594	2,476	402
法人所得税費用	△1,502	△244	△1,115	△181
中間利益	2,155	350	1,361	221
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	2,024	329	1,226	199
非支配持分	131	21	135	22
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益				
基本（米セント/円）	9.06	14.71	5.50	8.94
希薄化後（米セント/円）	8.95	14.54	5.46	8.87
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（△は損失）：				
在外営業活動体の換算差額	△726	△118	4,354	707
持分法のその他の包括利益	12	2	47	8
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（△は損失）：				
在外営業活動体の換算差額	2	0	△0	△0
税引後その他の包括利益（△は損失）	△712	△116	4,401	715
中間包括利益合計	1,443	234	5,762	936
中間包括利益の帰属：				
親会社の所有者	1,363	221	5,213	847
非支配持分	80	13	549	89

	当第2四半期連結会計期間 (2026年4月1日～ 2026年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (2025年4月1日～ 2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	33,307	5,411	24,357	3,957
売上原価	△9,571	△1,555	△8,966	△1,457
売上総利益	23,736	3,856	15,391	2,500
その他の収益及び利得	1,343	218	299	49
販売費	△190	△31	△214	△35
一般管理費	△21,320	△3,463	△13,737	△2,232
その他の営業費用	△135	△22	△52	△8
営業利益	3,434	558	1,687	274
金融収益	16	3	8	1
金融費用	△130	△21	△111	△18
持分法による投資損益（△は損失）	-	-	△85	△14
税引前四半期利益	3,320	540	1,499	244
法人所得税費用	△773	△126	△598	△97
四半期利益	2,547	414	901	146
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	2,476	402	832	135
非支配持分	71	12	69	11
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益 基本（米セント/円）	11.08	18.00	3.73	6.06
希薄化後（米セント/円）	10.95	17.79	3.71	6.03
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（△は損失）：				
在外営業活動体の換算差額	96	16	1,541	250
持分法のその他の包括利益	△3	0	15	2
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（△は損失）：				
在外営業活動体の換算差額	2	0	0	0
税引後その他の包括利益（△は損失）	95	15	1,556	252
四半期包括利益（△は損失）合計	2,642	429	2,457	399
四半期包括利益（△は損失）の帰属：				
親会社の所有者	2,593	421	2,349	382
非支配持分	49	8	108	18

（2）要約中間連結財政状態計算書

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)		前連結会計年度 (2025年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	9,155	1,487	10,120	1,644
使用権資産	7,065	1,148	7,086	1,151
のれん	63,120	10,254	64,127	10,417
無形資産	4,247	690	4,801	780
ジョイント・ベンチャーに対する投資	-	-	153	25
関連会社に対する投資	59	10	60	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,353	1,032	6,400	1,040
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	2,081	338	2,519	409
繰延税金資産	2,070	336	2,241	364
非流動資産合計	94,150	15,295	97,507	15,840
流動資産				
棚卸資産	579	94	600	97
営業債権	17,061	2,772	19,658	3,193
契約資産	9,110	1,480	4,358	708
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	5,476	890	4,500	731
現金及び預金	21,189	3,442	36,843	5,985
流動資産合計	53,415	8,677	65,959	10,715
流動負債				
営業債務	2,055	334	3,408	554
営業債務以外の短期債務	29,604	4,809	33,488	5,440
有利子負債	11,969	1,944	4,945	803
リース負債	2,904	472	2,414	392
未払法人所得税	1,826	297	2,884	469
流動負債合計	48,358	7,856	47,139	7,658
正味流動資産	5,057	822	18,820	3,057
正味流動資産及び非流動資産合計	99,207	16,116	116,327	18,897
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,471	239	1,668	271
有利子負債	8,070	1,311	13,621	2,213
リース負債	4,497	731	4,901	796
繰延税金負債	2,195	357	2,077	337
退職給付に係る負債	635	103	196	32
非流動負債合計	16,868	2,740	22,463	3,649
純資産	82,339	13,376	93,864	15,248
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	46,731	7,591	46,731	7,591
剰余金	34,234	5,561	46,113	7,491
	80,965	13,153	92,844	15,083
非支配持分	1,374	223	1,020	166
資本合計	82,339	13,376	93,864	15,248

(3) 要約中間連結持分変動計算書

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		
2026年1月1日残高	46,731 (7,591)	△1,959 (△318)	△12,740 (△2,070)	59,404 (9,650)	1,438 (234)	△30 (△5)	92,844 (15,083)	1,020 (166)	93,864 (15,248)
中間利益	-	-	-	2,024 (329)	-	-	2,024 (329)	131 (21)	2,155 (350)
<u>その他の包括利益</u> <u>(△は損失)</u>									
在外営業活動体の 換算差額	-	-	△675 (△110)	-	-	2 (0)	△673 (△109)	△51 (△8)	△724 (△118)
持分法のその他の包括利益	-	-	12 (2)	-	-	-	12 (2)	-	12 (2)
中間包括利益（△は損失）合 計	-	-	△663 (△108)	2,024 (329)	-	2 (0)	1,363 (221)	80 (13)	1,443 (234)
非支配株主からの出資	-	△53 (△9)	-	-	-	-	△53 (△9)	274 (45)	221 (36)
支払配当金	-	-	-	△1,564 (△254)	-	-	△1,564 (△254)	-	△1,564 (△254)
株式報酬費用	-	-	-	-	462 (75)	-	462 (75)	-	462 (75)
自己JDRの取得費用	-	△11,830 (△1,922)	-	-	-	-	△11,830 (△1,922)	-	△11,830 (△1,922)
株式報酬の失効	-	-	-	-	△257 (△42)	-	△257 (△42)	-	△257 (△42)
2026年6月30日残高	46,731 (7,591)	△13,842 (△2,249)	△13,403 (△2,177)	59,864 (9,725)	1,643 (267)	△28 (△5)	80,965 (13,153)	1,374 (223)	82,339 (13,376)

前中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		
2025年1月1日残高	46,478 (7,550)	△1,955 (△318)	△11,776 (△1,913)	55,806 (9,066)	1,037 (168)	△24 (△4)	89,566 (14,550)	743 (121)	90,309 (14,671)
中間利益	-	-	-	1,226 (199)	-	-	1,226 (199)	135 (22)	1,361 (221)
<u>その他の包括利益</u> <u>(△は損失)</u>									
在外営業活動体の 換算差額	-	-	3,940 (640)	-	-	0 (0)	3,940 (640)	414 (67)	4,354 (707)
持分法のその他の包括利益	-	-	47 (8)	-	-	-	47 (8)	-	47 (8)
中間包括利益（△は損失）合 計	-	-	3,987 (648)	1,226 (199)	-	0 (0)	5,213 (847)	549 (89)	5,762 (936)
株式報酬費用	-	-	-	-	351 (57)	-	351 (57)	-	351 (57)
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	15 (2)	-	-	-	△15 (△2)	-	-	-	-
2025年6月30日残高	46,493 (7,553)	△1,955 (△318)	△7,789 (△1,265)	57,032 (9,265)	1,373 (223)	△24 (△4)	95,130 (15,454)	1,292 (210)	96,422 (15,664)

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (2026年1月1日～ 2026年6月30日)		前中間連結会計期間 (2025年1月1日～ 2025年6月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間利益	3,657	594	2,476	402
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△50	△8	△14	△2
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益	49	8	-	-
子会社の段階的取得に係るアーンアウト対価の 調整による損失	98	16	19	3
減価償却費（有形固定資産）	776	126	788	128
減価償却費（使用権資産）	1,735	282	1,576	256
その他の償却費（無形資産）	432	70	405	66
有形固定資産除却損	-	-	99	16
有形固定資産売却損益（△は利益）	△18	△3	16	3
リース解約益	△1	△0	△6	△1
貸倒引当金の増加額（△は戻入）	54	9	△19	△3
受取配当金	△1,410	△229	-	-
金融費用	249	40	216	35
持分法による投資損失	34	6	192	31
株式報酬費用	462	75	351	57
運転資本の変動前の営業キャッシュ・インフロー	6,067	986	6,099	991
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の増加額	△289	△47	△2,119	△344
契約資産の増減額（△は増加）	△4,609	△749	434	71
棚卸資産の減少額	63	10	179	29
営業債権の増減額（△は増加）	3,032	493	△595	△97
営業債務の増減額（△は減少）	△1,451	△236	296	48
営業債務以外の債務の減少額	△3,918	△636	△1,517	△246
小計	△1,105	△180	2,777	451
法人所得税の支払額	△2,365	△384	△239	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△564	2,538	412
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	50	8	14	2
配当金の受取額	1,410	229	-	-
有形固定資産の取得による支出	△160	△26	△2,922	△475
有形固定資産の売却による収入	1	0	1	0
子会社及び事業の取得による収入	59	10	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入	123	20	-	-
関連会社への投資による支出	-	-	△259	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	241	△3,166	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己JDRの取得による支出	△11,830	△1,922	-	-
借入による収入	4,617	750	3,413	554
借入金の返済による支出	△2,448	△398	△3,748	△609
リース負債の返済による支出	△1,584	△257	△1,717	△279
利息の支払額（リース負債）	△94	△15	△74	△12
配当金の支払額	△1,564	△254	-	-
利息の支払額	△155	△25	△142	△23
非支配株主による出資	221	36	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,837	△2,085	△2,268	△368
現金及び現金同等物の減少額	△14,824	△2,408	△2,896	△470
現金及び現金同等物の期首残高	36,843	5,985	43,281	7,031
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△830	△135	3,053	496
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,189	3,442	43,438	7,057
現金及び現金同等物の内訳:				

現金及び預金	21,189	3,442	43,438	7,057
--------	--------	-------	--------	-------

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「プロフェッショナルソリューション事業」及び中小・新興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。また、「プリンシパル投資」においては、「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「プロフェッショナルソリューション事業」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

なお、プロフェッショナルソリューション事業については、前中間連結会計期間はサプライチェーンソリューション領域、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域の4領域において報告を行っていましたが、その後、2025年10月にルノワール社を完全子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間からはオペレーショントランスフォーメーション領域を加えた全5領域で報告を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショナル ソリューション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	23,338 (3,791)	24,866 (4,039)	10,298 (1,673)	5,901 (959)	64,403 (10,462)
セグメント間収益	663 (108)	631 (103)	- -	92 (15)	1,386 (225)
計	24,001 (3,899)	25,497 (4,142)	10,298 (1,673)	5,993 (974)	65,789 (10,687)
セグメント間収益の相殺					△1,386 (△225)
収益合計					64,403 (10,462)
非資金取引前セグメント 損益	4,499 (731)	1,223 (199)	1,871 (304)	2,392 (389)	9,985 (1,622)
非資金取引	-	△50	△4	-	△54
貸倒引当金繰入額	-	(△8)	(△1)	-	(△9)
子会社の段階的取得に係 るアーンアウト対価の調 整による損失	△98 (△16)	- -	- -	- -	△98 (△16)
有形固定資産売却益	18 (3)	- -	- -	- -	18 (3)
減価償却費	△851 (△138)	△353 (△57)	△622 (△101)	△685 (△111)	△2,511 (△408)
その他の償却費	△225 (△37)	△81 (△13)	△83 (△13)	△43 (△7)	△432 (△70)
リース解約益	1 (0)	- -	- -	- -	1 (0)
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産の評 価損益（△は損失）	- -	- -	- -	△49 (△8)	△49 (△8)
株式報酬費用	△357 (△58)	△105 (△17)	- -	- -	△462 (△75)
セグメント損益	2,987 (485)	634 (103)	1,162 (189)	1,615 (262)	6,398 (1,039)
配賦不能本社費					△2,508 (△407)
営業利益					3,890 (632)
金融収益					50 (8)
金融費用					△249 (△40)
持分法による投資損失					△34 (△6)
税引前中間利益					3,657 (594)

前中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッシ ョナルソリュ ーション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	19,893 (3,232)	9,470 (1,538)	9,910 (1,610)	8,184 (1,329)	47,457 (7,709)
セグメント間収益	525 (85)	166 (27)	- -	182 (30)	873 (142)
計	20,418 (3,317)	9,636 (1,565)	9,910 (1,610)	8,366 (1,359)	48,330 (7,851)
セグメント間収益の相殺					△873 (△142)
収益合計					47,457 (7,709)
非資金取引前セグメント損 益	4,236 (688)	2,157 (350)	1,371 (223)	817 (133)	8,581 (1,394)
非資金取引 貸倒引当金戻入額 （△は繰入）	22 (4)	- -	△3 (△0)	- -	19 (3)
子会社の段階的取得に係る アーンアウト対価の調整に よる損失	△19 (△3)	- -	- -	- -	△19 (△3)
有形固定資産除却損	△4 (△1)	- -	- -	△95 (△15)	△99 (△16)
有形固定資産売却損	△16 (△3)	- -	- -	- -	△16 (△3)
減価償却費	△499 (△81)	△184 (△30)	△783 (△127)	△898 (△146)	△2,364 (△384)
その他の償却費	△236 (△38)	△23 (△4)	△94 (△15)	△52 (△8)	△405 (△66)
リース解約益	6 (1)	- -	- -	- -	6 (1)
株式報酬費用	△244 (△40)	△107 (△17)	- -	- -	△351 (△57)
セグメント損益	3,246 (527)	1,843 (299)	491 (80)	△228 (△37)	5,352 (869)
配賦不能本社費					△2,482 (△403)
営業利益					2,870 (466)
金融収益					14 (2)
金融費用					△216 (△35)
持分法による投資損失					△192 (△31)
税引前中間利益					2,476 (402)